

『営業地区内企業の景気動向調査』調査結果

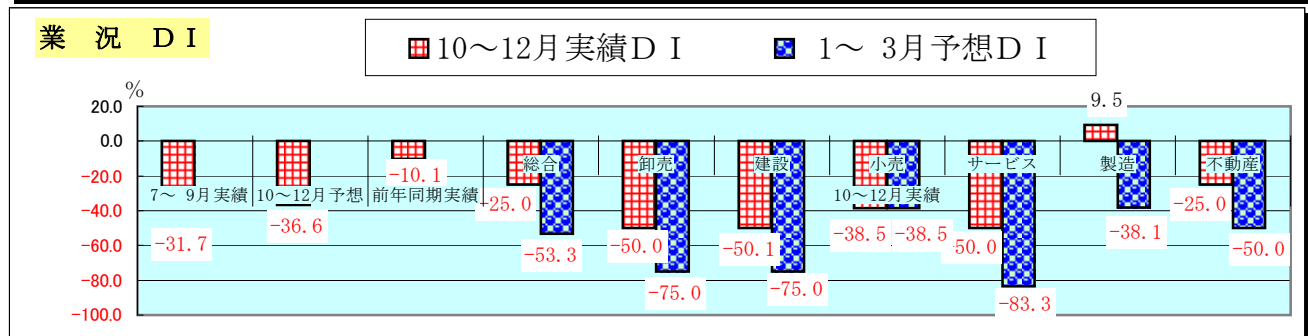
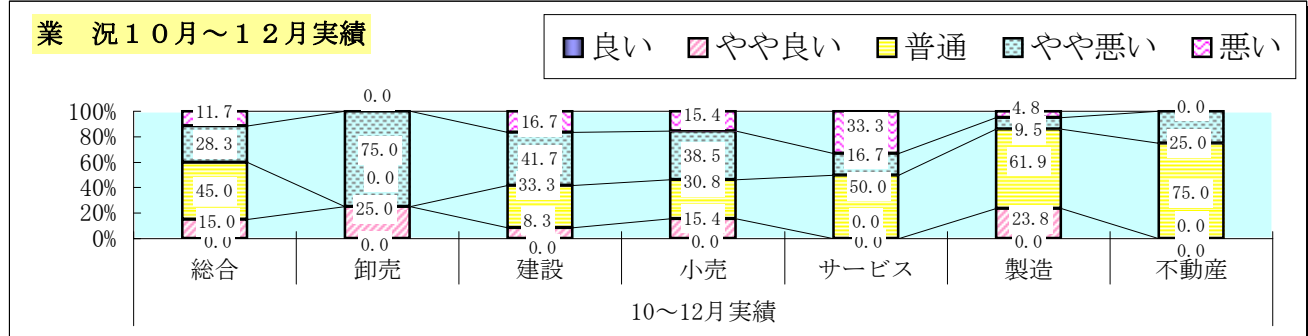
1. 調査内容 平成20年10月～12月期の実績
平成21年 1月～ 3月期の予想
2. 調査対象 当金庫営業地域内の企業 合計 60社
(業種別内訳) 製造業 21社 卸売業 4社
小売業 13社 サービス業 6社
建設業 12社 不動産業 4社
3. 調査担当 江差信用金庫 業務推進部

概況	P. 1
前期に比べた売上高の動き	P. 2
前期に比べた受注残・施工高の動き	P. 3
前期に比べた収益の動き	P. 4
前期に比べた販売価格（料金価格）の動き	P. 5
前期に比べた仕入価格の動き	P. 6
前期に比べた在庫の動き	P. 7
前期に比べた資金繰りの動き	P. 8
前年同期に比べた売上額の動き	P. 9
前年同期に比べた収益の動き	P. 10
前年同期に比べた販売価格の動き	P. 11
前期に比べた残業時間の動き	P. 12
前期に比べた人手の動き	P. 13
前期に比べた借入金の動き及び難易度	P. 14
前期に比べた設備投資の動き	P. 15
前期に比べた設備投資の実施と予定状況	P. 16
経営上の問題点	P. 17
当面の重点経営施策	P. 18
特別調査（平成21年の経営見通し）…①	P. 19
特別調査（平成21年の経営見通し）…②	P. 20

※ 計数等については、四捨五入しているため、合致しない場合もあります。

1. 概 況

概 況		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	10～12月実績D I	1～3月予想D I
7～9月実績							-31.7	
10～12月予想							-36.6	
前年同期実績							-10.1	
10～12月実績 総合		0.0	15.0	45.0	28.3	11.7	-25.0	-53.3
	卸売	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	-50.0	-75.0
	建設	0.0	8.3	33.3	41.7	16.7	-50.1	-75.0
	小売	0.0	15.4	30.8	38.5	15.4	-38.5	-38.5
	サービス	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3	-50.0	-83.3
	製造	0.0	23.8	61.9	9.5	4.8	9.5	-38.1
	不動産	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-50.0



◇ [当金庫の営業区域における中小企業の景況]

平成20年10月～12月期（今期）の業況判断D Iは▲25.0となり、7～9月期（前期）に比べ6.7ポイントの改善が見られたものの、前年同期との比較では14.9ポイント下降しており、景況感は悪化傾向にあると見られます。

一方、前期比での売上額判断D Iは8.3ポイント下降し改善がみられず、収益判断D Iでは16.8ポイントの改善が認められたものの、実績D Iは▲16.6と依然低調に推移しています。

平成20年1月～3月期（来期）の予想業況判断D Iは▲53.3と、今期実績比28.3ポイントの降下が予想され、更に業況は厳しくなるものと予想されます。

◇ [全国の信用金庫の中小企業の景況（信金中央金庫総合研究所調べ）]

平成20年10～12月期（今期）の業況判断D Iは急速に悪化し、前期比11.0ポイント低下の▲42.7となりました。前期比で10ポイント以上低下したのは、2001年1～3月期以来であります。

収益面では、前年同期比売上額判断D Iが▲40.4、同収益判断D Iが▲46.3と、それぞれ前期比で17.3ポイント、11.9ポイントの悪化となりました。

また、設備投資実施企業割合は16.8%と、前期比1.5ポイント低下しました。業種別の業況判断D Iは、6業種すべて前期に比べて悪化しました。特に、製造業と不動産業が相対的に大きく悪化しました。

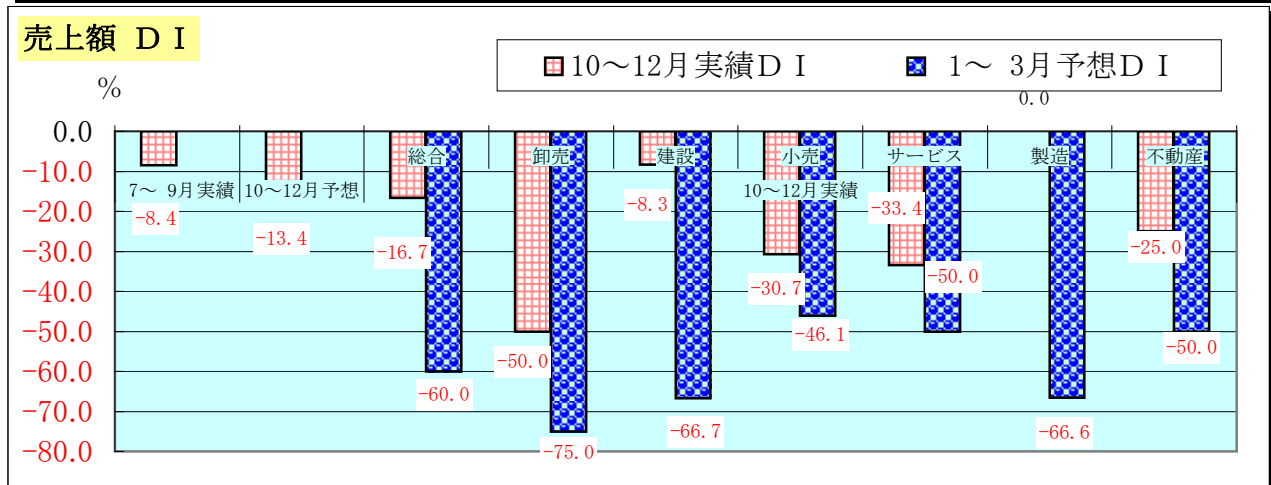
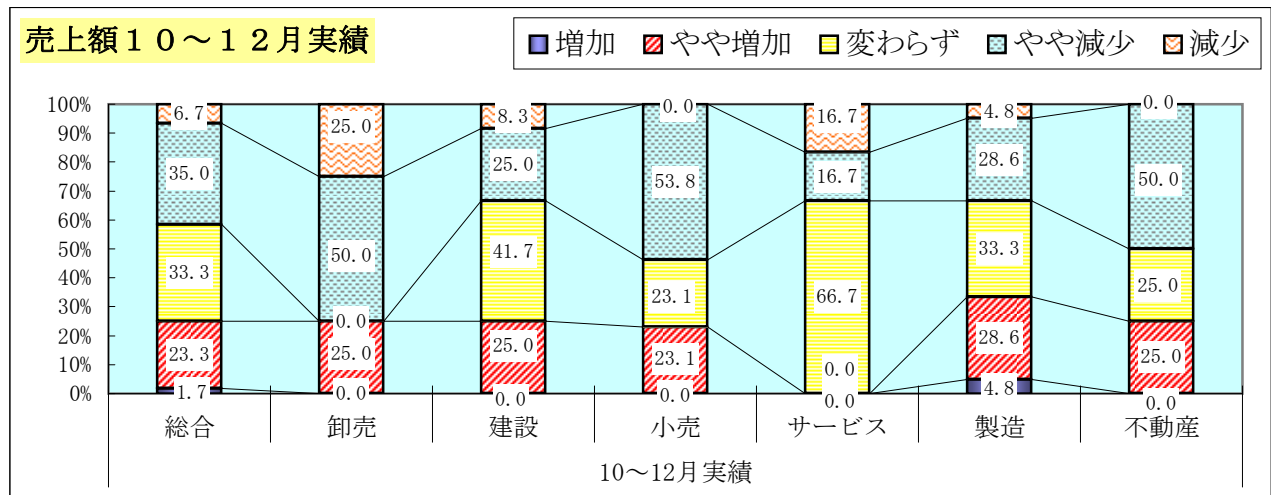
09年1月～3月期（来期）の予想業況判断D Iは、今期実績比10.6ポイント悪化の▲53.3と、厳しい見通しになっています。業種別では、今期に引続き6業種すべてで悪化の予想となっています。

〔注〕 DI (判断指数) …「増加・やや増加」「上昇・やや上昇」と回答した企業の全体に占める構成比から「減少・やや減少」「下降・やや下降」と回答した企業数の構成比を差し引いた数値

2. 前期に比べた動き

(1) 売上額の動き

売上額	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	10～12月実績D I	1～3月予想D I
7～9月実績						-8.4	
10～12月予想						-13.4	
10～12月実績							
総合	1.7	23.3	33.3	35.0	6.7	-16.7	-60.0
卸売	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	-50.0	-75.0
建設	0.0	25.0	41.7	25.0	8.3	-8.3	-66.7
小売	0.0	23.1	23.1	53.8	0.0	-30.7	-46.1
サービス	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	-33.4	-50.0
製造	4.8	28.6	33.3	28.6	4.8	0.0	-66.6
不動産	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	-25.0	-50.0

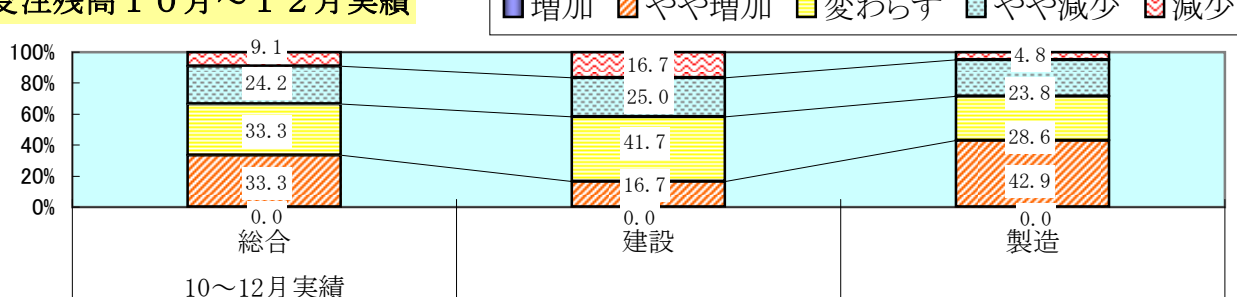


- 前期に比べて売上額が「増加」「やや増加」した企業は全体の25.0%、「減少」「やや減少」した企業は41.7%を示し、D Iは▲16.7となりました。
- 今期実績は、前期実績D I ▲8.4から8.3ポイント下降を示し、前回調査における今期の予想D I ▲13.4よりも3.3ポイントの悪化を示しました。
- 業種別では、製造業を除く全業種でマイナス傾向を示しました。
- 1～3月期の売上額予想D Iは▲60.0で、今期実績より43.3ポイントの下降を予想しています。

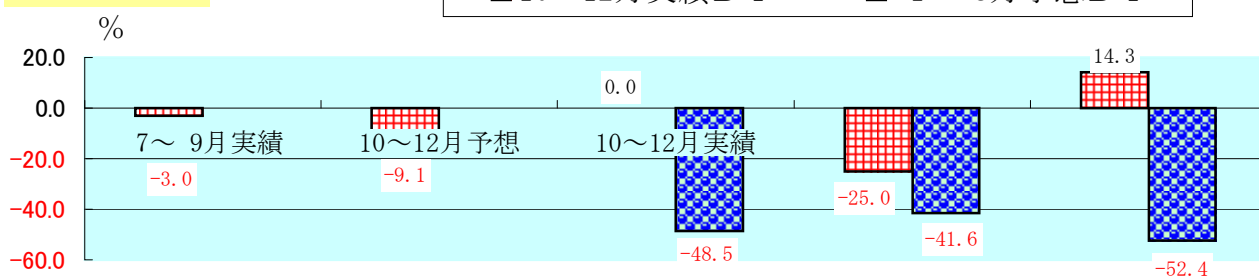
(2) 受注残・施工高の動き

受注残高	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績						-3.0	
10~12月予想						-9.1	
10~12月実績 総合	0.0	33.3	33.3	24.2	9.1	0.0	-48.5
建設	0.0	16.7	41.7	25.0	16.7	-25.0	-41.6
製造	0.0	42.9	28.6	23.8	4.8	14.3	-52.4

受注残高 10月~12月実績

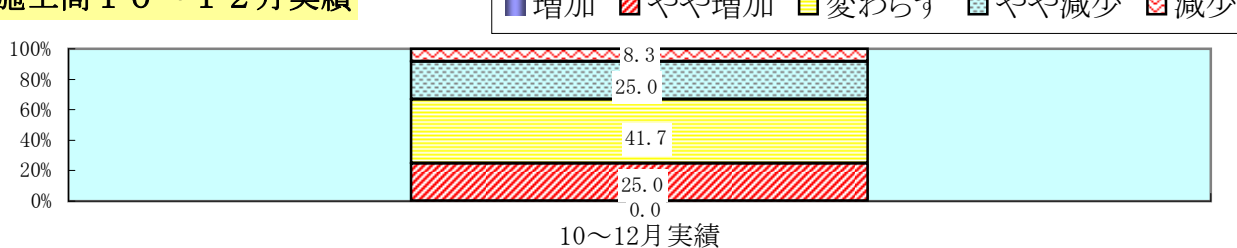


受注残 DI

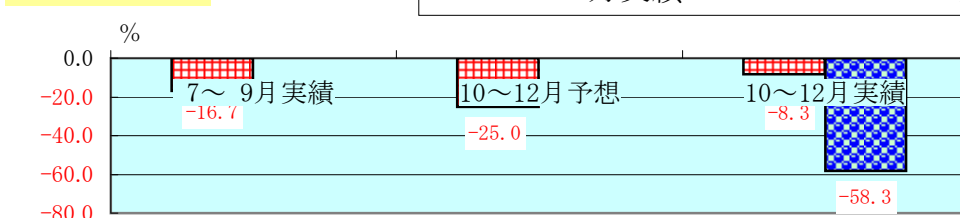


施工高	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績						-16.7	
10~12月予想						-25.0	
10~12月実績	0.0	25.0	41.7	25.0	8.3	-8.3	-58.3

施工高 10~12月実績



施工高 DI

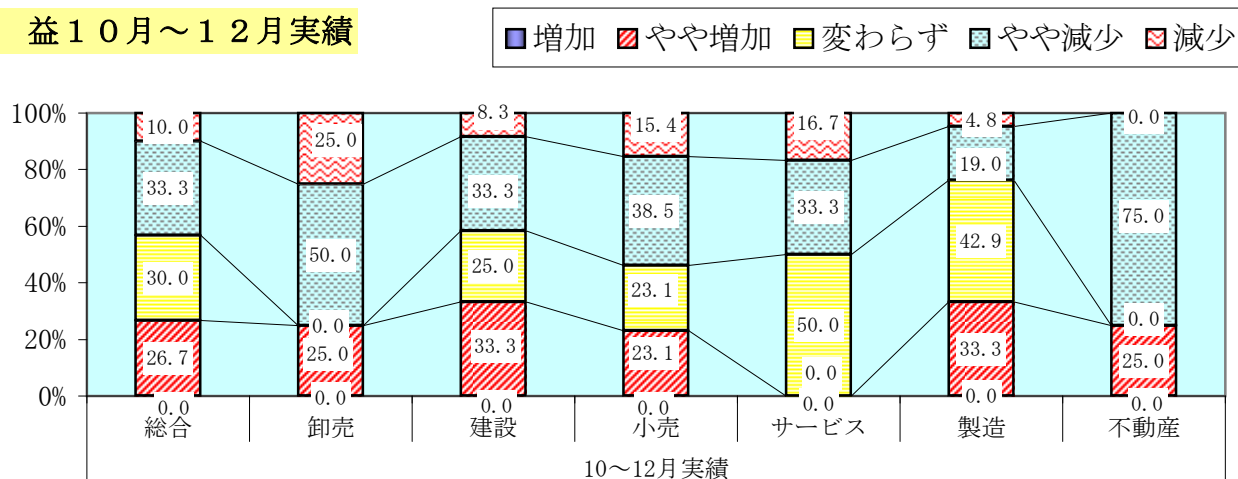


- 受注残(製造業、建設業のみ)DIは0.0で前期実績のDI▲3.0に対し3.0ポイント上昇し、前回調査における今期の予想DI▲9.1に対しては9.1ポイント良化を示しました。
また、1~3月期の予想DIは▲48.5で、今期実績よりは48.5ポイント下降を予想しています。
- 施工高(建設業のみ)DIは▲8.3で前期実績のDI▲16.7に対し8.4ポイント上昇し、前回調査における今期予想DI▲25.0に対しても16.7ポイント良化を示しました。
また、1~3月期の予想DIは▲58.3で、今期実績よりは50.0ポイント下降を予想しています。

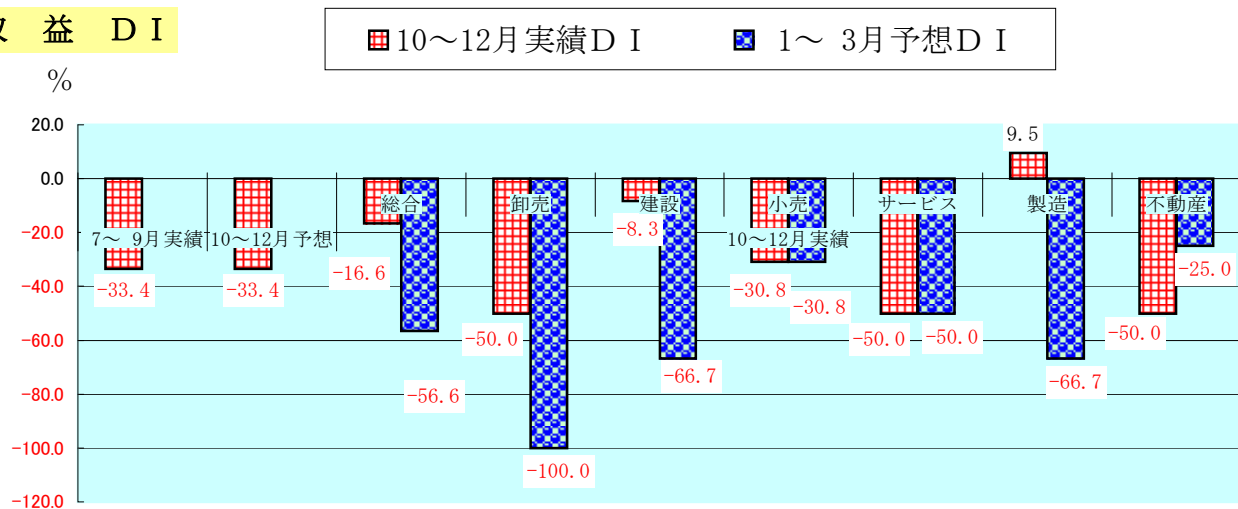
(3) 収益の動き

収益の動き	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績						-33.4	
10~12月予想						-33.4	
10~12月実績総合	0.0	26.7	30.0	33.3	10.0	-16.6	-56.6
卸売	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	-50.0	-100.0
建設	0.0	33.3	25.0	33.3	8.3	-8.3	-66.7
小売	0.0	23.1	23.1	38.5	15.4	-30.8	-30.8
サービス	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	-50.0	-50.0
製造	0.0	33.3	42.9	19.0	4.8	9.5	-66.7
不動産	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	-50.0	-25.0

収益10月~12月実績



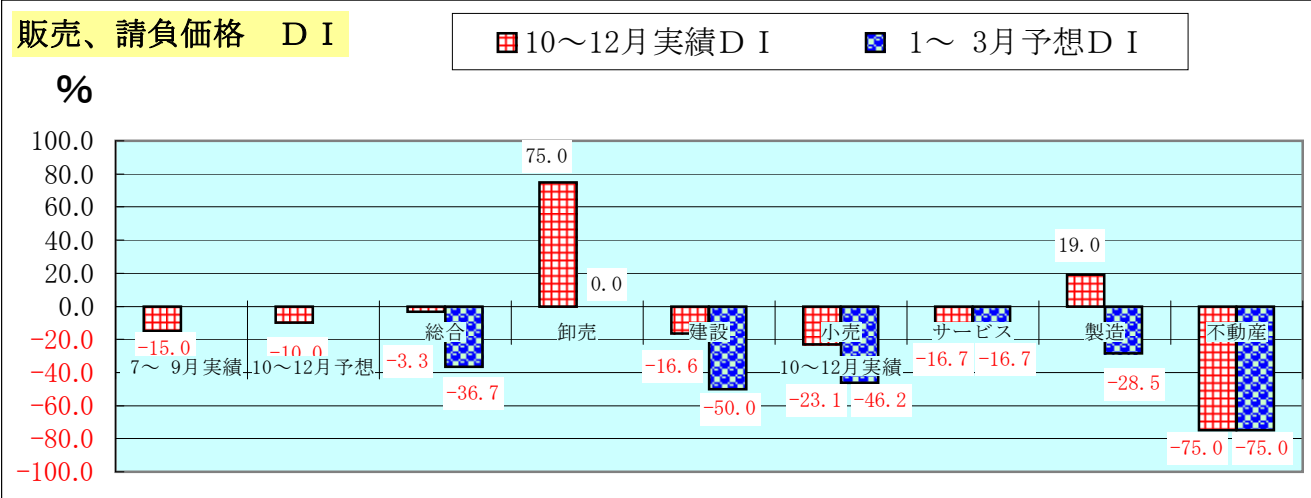
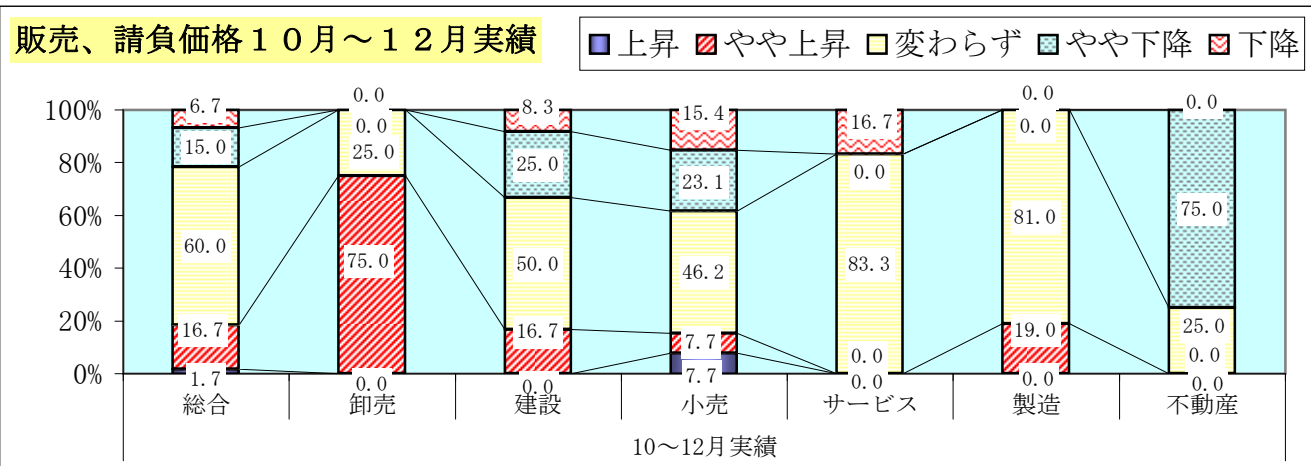
収益D I



- 前期に比べて収益が「増加」「やや増加」した企業は26.7%、「やや減少」「減少」した企業は43.3%でD Iは▲16.6となりました。
- 今期実績は、前期実績D I ▲33.4から16.8ポイント上昇を示し、前回調査における今期の予想D I ▲33.4に対しては16.8ポイントの上昇を示しました。
- 業種別の今期D Iで前期より改善を示したのは製造業のみで、その他の業種は減少を示しました。
- 1~3月期の予想D Iは▲56.6で、10月~12月実績よりは40.0ポイント下降を予想しています。

(4) 販売価格（料金価格・請負価格）の動き

販売価格	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績						-15.0	
10~12月予想						-10.0	
10~12月実績 総合	1.7	16.7	60.0	15.0	6.7	-3.3	-36.7
卸売	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
建設	0.0	16.7	50.0	25.0	8.3	-16.6	-50.0
小売	7.7	7.7	46.2	23.1	15.4	-23.1	-46.2
サービス	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	-16.7	-16.7
製造	0.0	19.0	81.0	0.0	0.0	19.0	-28.5
不動産	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	-75.0	-75.0

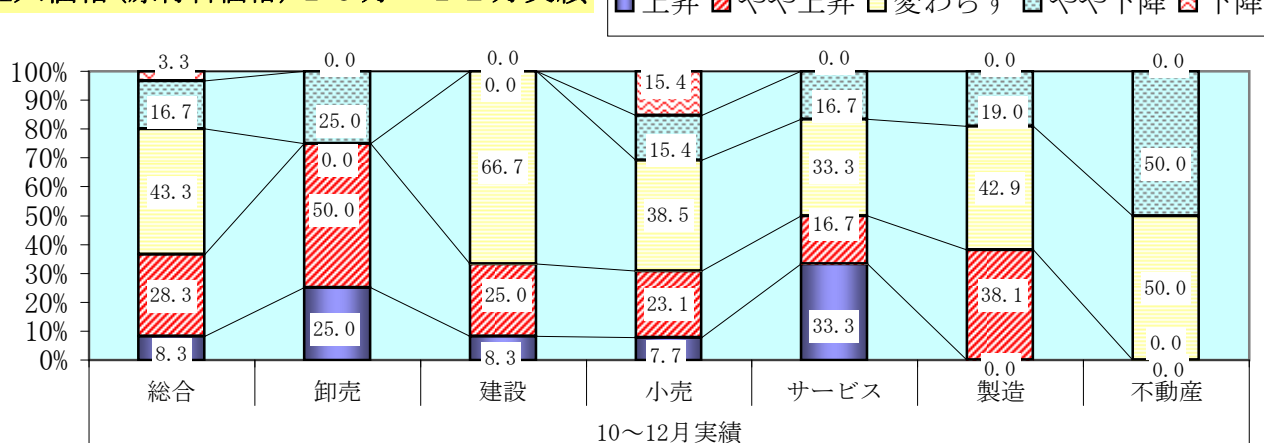


- 前期に比べて販売価格が「上昇」「やや上昇」とした企業は18.4%、「やや下降」「下降」と回答している企業が21.7%となり、D Iは▲3.3となりました。
- 今期実績は、前期実績D I ▲15.0から11.7ポイント上昇し、前回調査における今期の予想D I ▲10.0より6.7ポイント上昇を示しました。
- 業種別の今期D Iで前期より改善を示したのは卸売・建設・製造業で、その他の業種はマイナスを示しました。
- 1~3月期の予想D Iは▲36.7で、今期実績より33.4ポイント下降を予想しています。

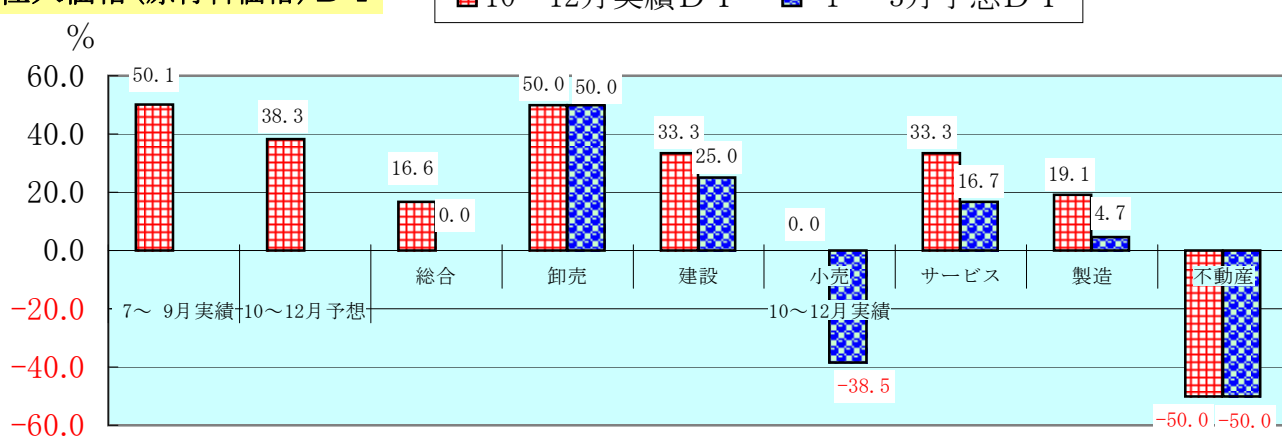
(5) 仕入価格（原材料価格）の動き

仕入価格	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績						50.1	
10~12月予想						38.3	
10~12月実績 総合	8.3	28.3	43.3	16.7	3.3	16.6	0.0
卸売	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0
建設	8.3	25.0	66.7	0.0	0.0	33.3	25.0
小売	7.7	23.1	38.5	15.4	15.4	0.0	-38.5
サービス	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7
製造	0.0	38.1	42.9	19.0	0.0	19.1	4.7
不動産	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	-50.0	-50.0

仕入価格（原材料価格）10月~12月実績



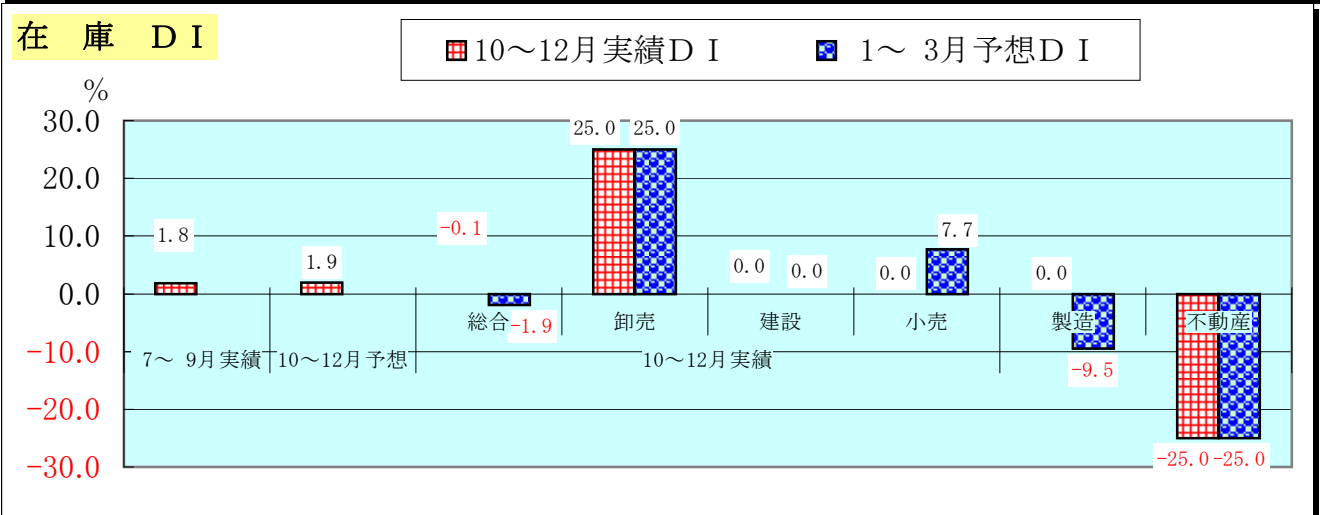
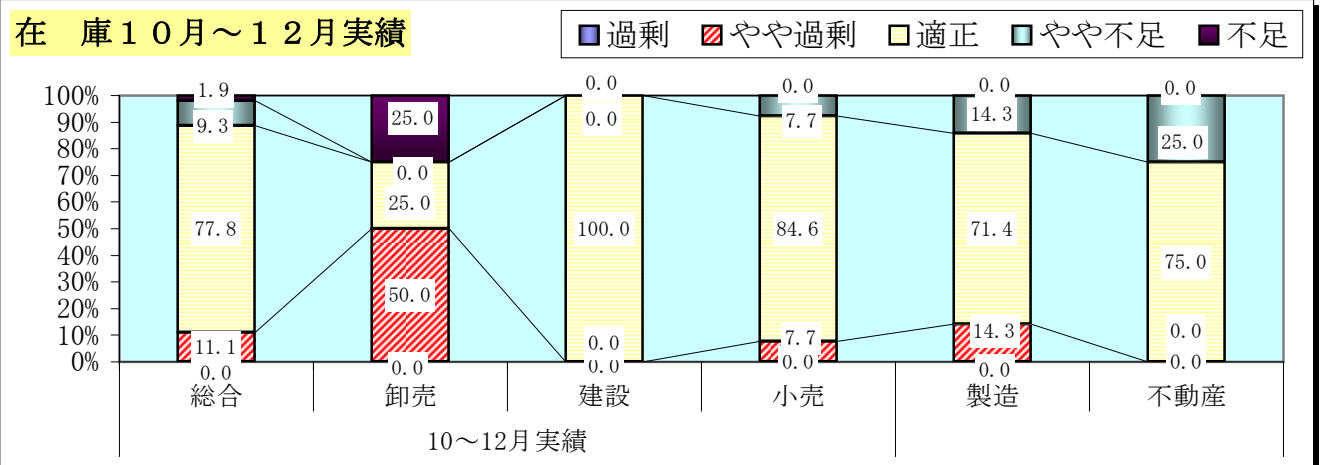
仕入価格（原材料価格）D I



- 前期に比べて仕入価格が「上昇」「やや上昇」と回答している企業が36.6%、「やや下降」「下降」と回答している企業が20.0%となり、今期実績D Iは16.6となりました。
- 今期実績は、前期実績D I 50.1から33.5ポイント上昇し、前回調査における今期の予想D I 38.3からは21.7ポイントの下降を示しました。
- 業種別の今期D Iは、不動産業だけがマイナスを示しました。
- 1~3月期の予想D Iは0.0で、今期実績より16.6ポイント下降を予想しています。

(6) 在庫の動き

在 庫	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績						1.8	
10~12月予想						1.9	
10~12月実績 総合	0.0	11.1	77.8	9.3	1.9	-0.1	-1.9
卸売	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0
建設	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	0.0	7.7	84.6	7.7	0.0	0.0	7.7
製造	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	-9.5
不動産	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0

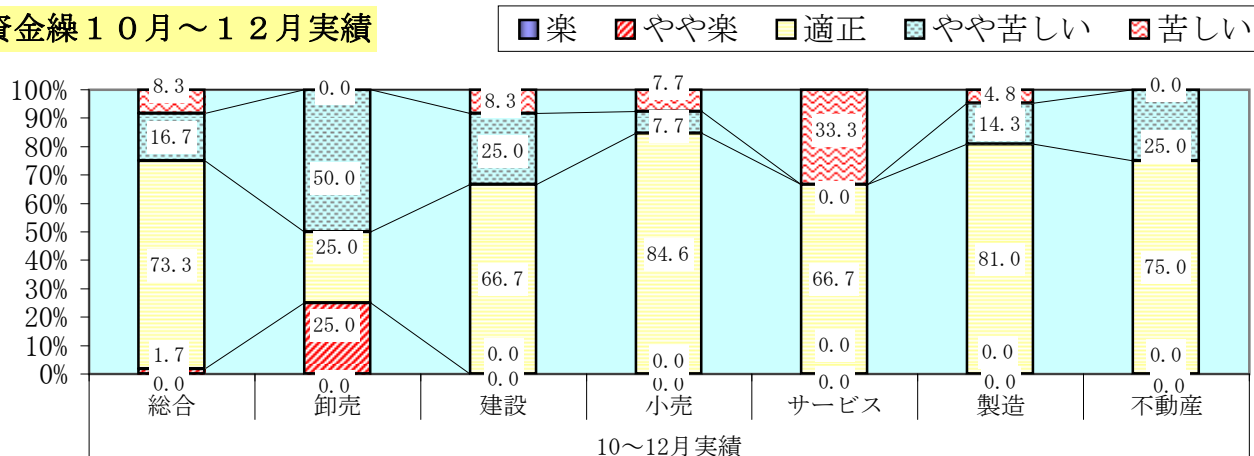


- 前期に比べて在庫（サービス業を除く）が「過剰」「やや過剰」と回答している企業が11.1%、「やや不足」「不足」と回答している企業が11.2%となり、今期D Iは▲0.1となりました。
- 今期実績は、前期実績D I 1.8から1.9ポイント下降し、前回における今期の予想D I 1.9に対しても2.0ポイント下降を示しました。
- 業種別の今期実績D I で、不動産業だけが不足を示しました。
- 1~3月期の在庫予想D I は▲1.9で、今期実績より1.8ポイント不足を示しています。

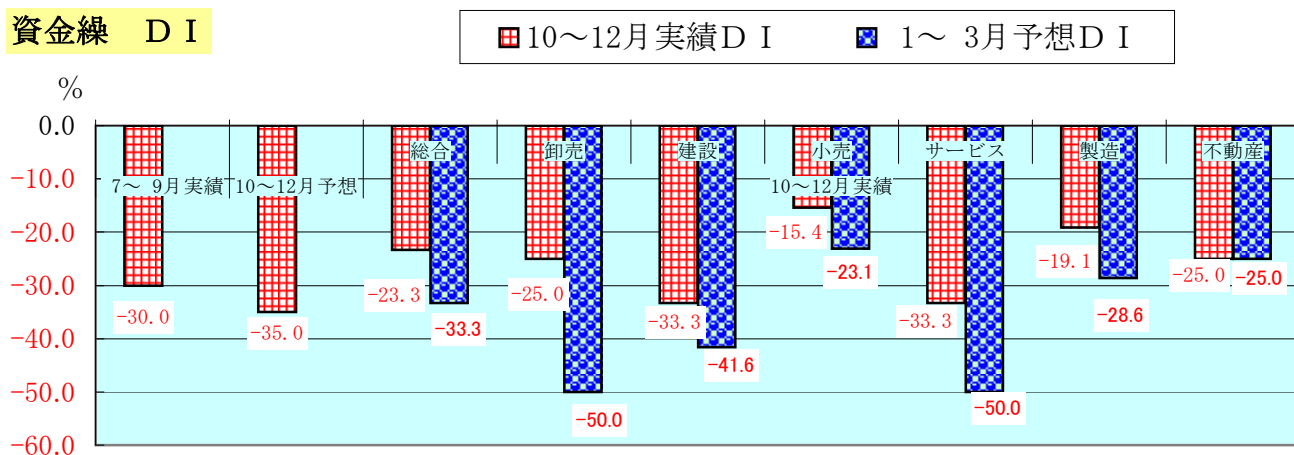
(7) 資金繰りの動き

資金繰	楽	やや楽	適正	やや苦しい	苦しい	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績						-30.0	
10~12月予想						-35.0	
10~12月実績 総合	0.0	1.7	73.3	16.7	8.3	-23.3	-33.3
卸売	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	-25.0	-50.0
建設	0.0	0.0	66.7	25.0	8.3	-33.3	-41.6
小売	0.0	0.0	84.6	7.7	7.7	-15.4	-23.1
サービス	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	-33.3	-50.0
製造	0.0	0.0	81.0	14.3	4.8	-19.1	-28.6
不動産	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0

資金繰 10月~12月実績



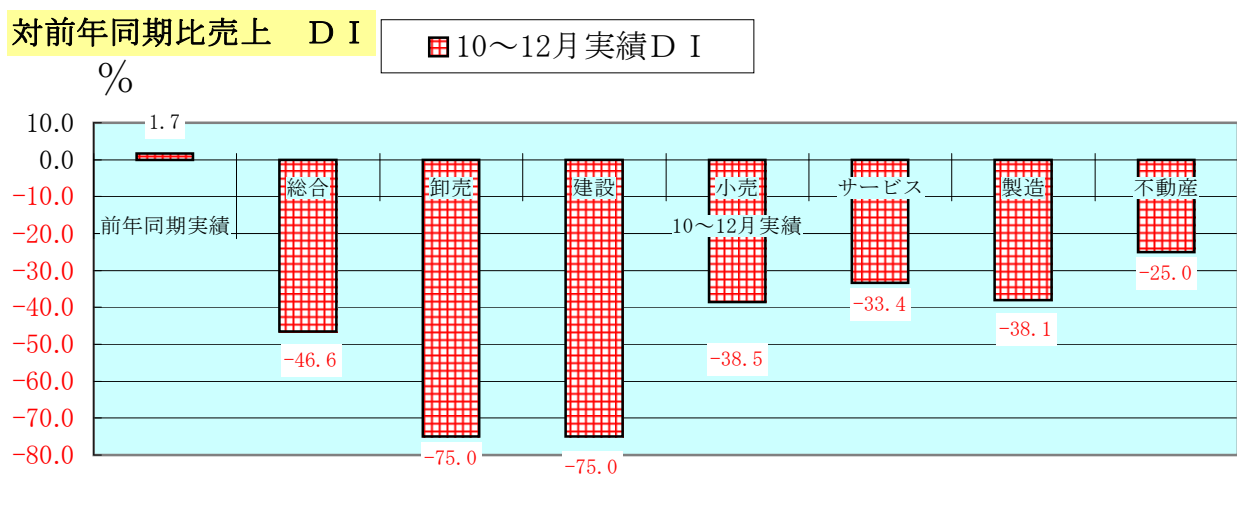
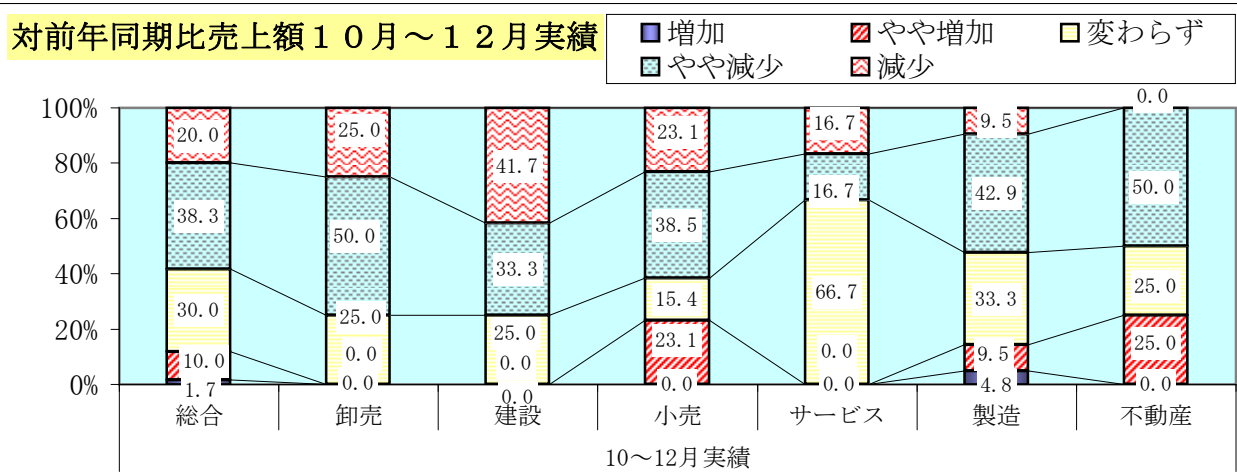
資金繰 D I



- 前期に比べて資金繰りが「楽」「やや楽」と回答している企業が1.7%、「やや苦しい」「苦しい」と回答している企業が25.0%となり、今期D Iは▲23.3となりました。
- 今期実績は、前期実績D I ▲30.0から6.7ポイント良化を示したものの、前回調査における今期の予想D I ▲35.0からも11.7ポイントの良化を示しました。
- 業種別の今期実績D Iは、全業種でマイナスを示しました。
- 1~3月期の予想D Iは▲33.3で、今期実績より10.0ポイント下降を予想しています。

3. 対前年同期に比べた動き (1) 売上

対前年同期比売上	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	10～12月実績D I
前年同期実績						1.7
10～12月実績 総合	1.7	10.0	30.0	38.3	20.0	-46.6
卸売	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	-75.0
建設	0.0	0.0	25.0	33.3	41.7	-75.0
小売	0.0	23.1	15.4	38.5	23.1	-38.5
サービス	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	-33.4
製造	4.8	9.5	33.3	42.9	9.5	-38.1
不動産	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	-25.0

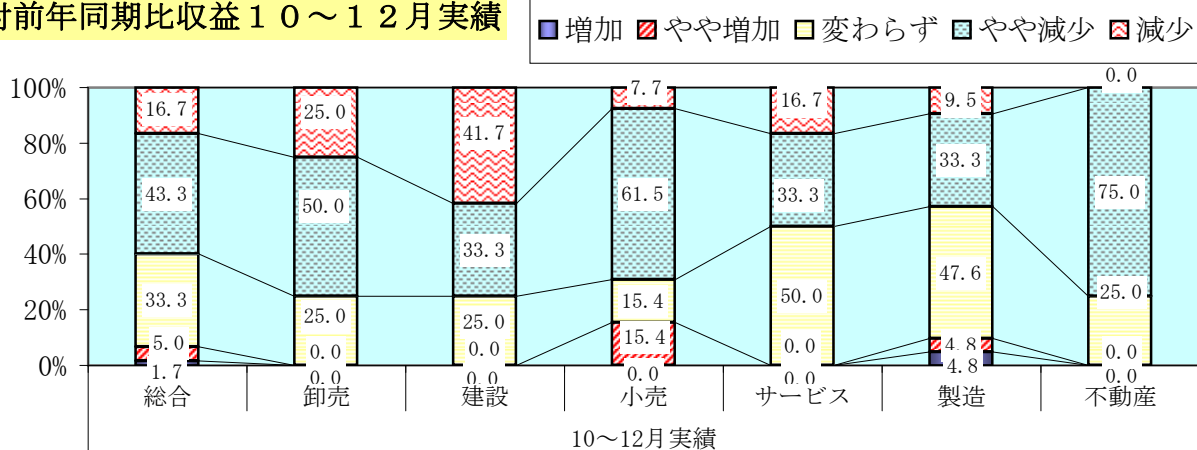


- 前年同期に比べた売上実績については、「増加」「やや増加」と回答している企業が11.7%、「やや減少」「減少」と回答している企業が58.3%となり、今期D Iは▲46.6となりました。
- 今期実績は前年同期実績D I 1.7に対し48.3ポイント減少を示しました。
- 業種別では、全業種でマイナスを示しました。

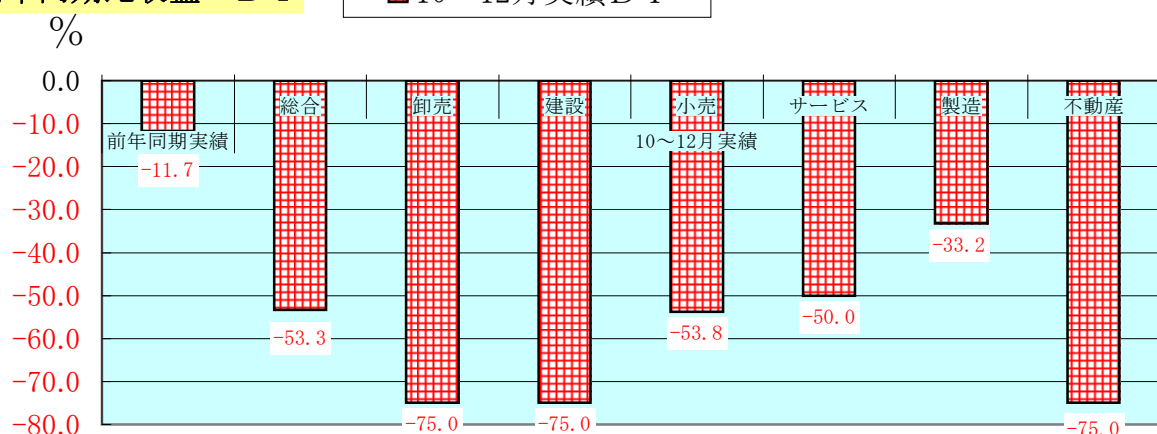
(2) 収益

対前年同期比収益	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	10~12月実績D I
前年同期実績						-11.7
10~12月実績 総合	1.7	5.0	33.3	43.3	16.7	-53.3
卸売	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	-75.0
建設	0.0	0.0	25.0	33.3	41.7	-75.0
小売	0.0	15.4	15.4	61.5	7.7	-53.8
サービス	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7	-50.0
製造	4.8	4.8	47.6	33.3	9.5	-33.2
不動産	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	-75.0

対前年同期比収益 10~12月実績



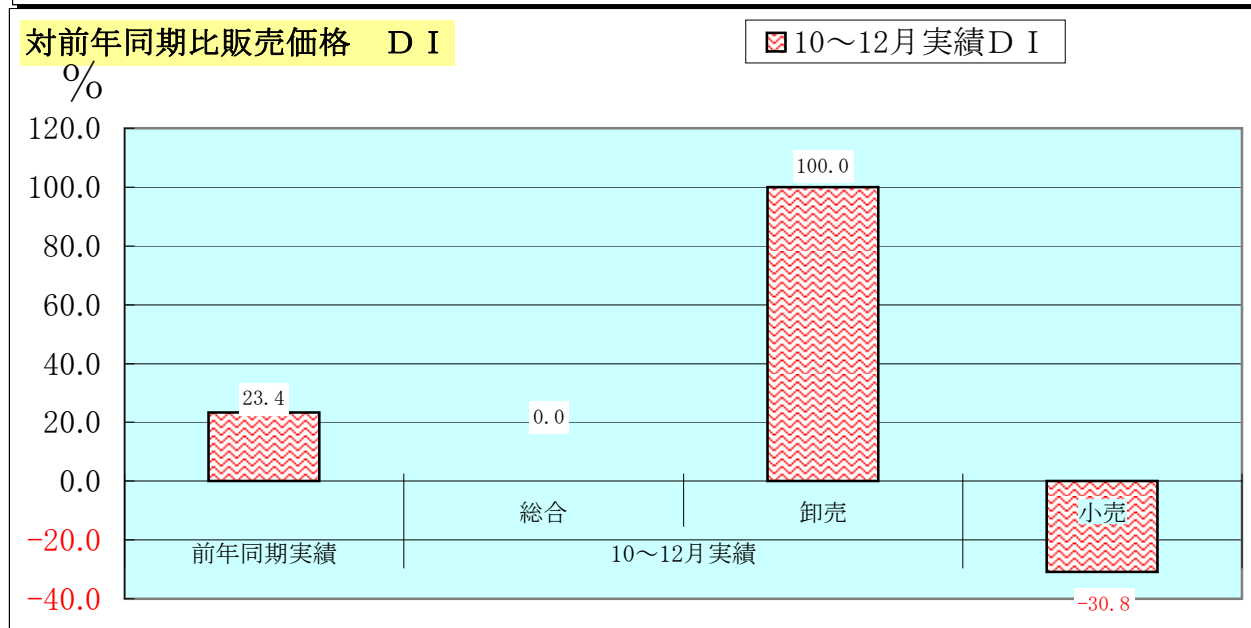
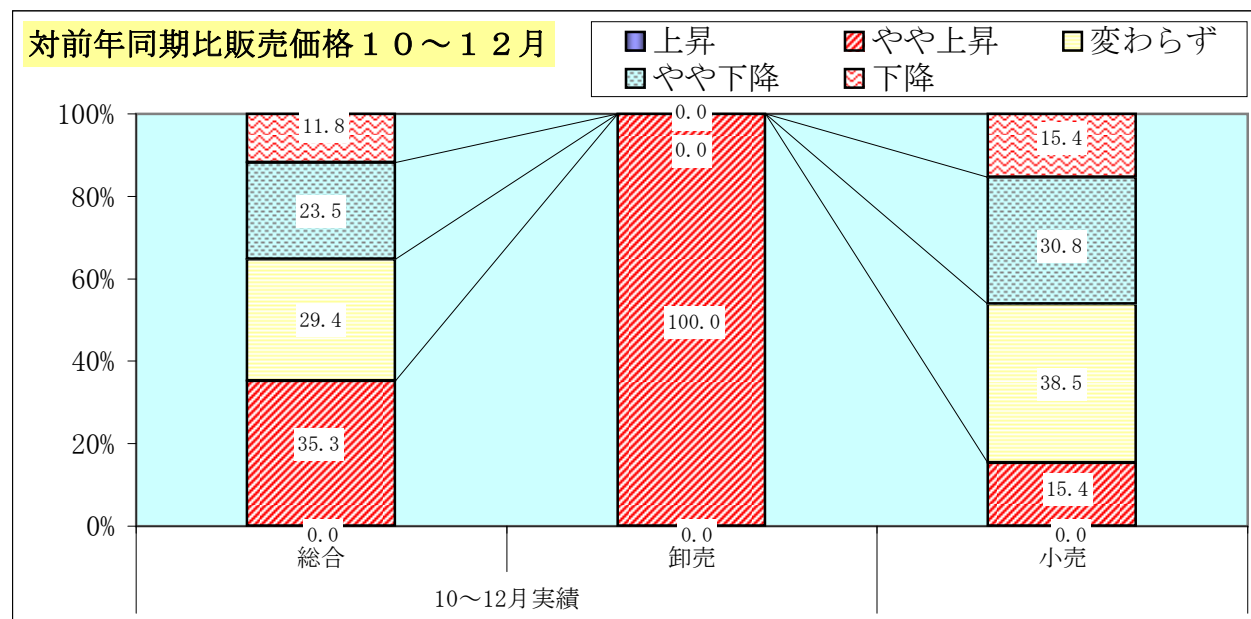
対前年同期比収益 D I



- 収益については、「増加」「やや増加」と回答している企業が6.7%、「やや減少」「減少」と回答している企業が60.0%となり、今期D Iは▲53.3となりました。
- 今期実績は前年同期実績D I ▲11.7に対し41.6ポイント悪化を示しました。
- 業種別では、全業種でマイナスを示しました。

(3) 販売価格

対前年同期比販売価格	上昇	やや上昇	変わらず	やや下降	下降	10~12月実績D I
前年同期実績						23.4
10~12月実績 総合	0.0	35.3	29.4	23.5	11.8	0.0
卸売	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
小売	0.0	15.4	38.5	30.8	15.4	-30.8



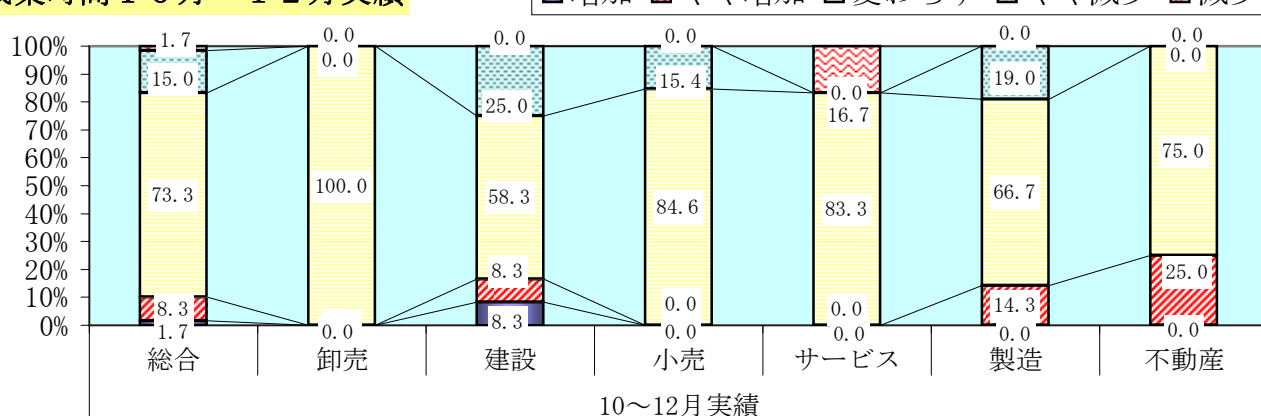
- 販売価格（卸売・小売のみ）については「上昇」「やや上昇」と回答している企業が35.3%、「やや下降」「下降」と回答した企業が35.3%の同数値となり、D Iは0.0となりました。
- 今期実績は前年同期実績D I 23.4に対し23.4ポイント下降を示しました。
- 業種別では、卸売業で上昇したものの、小売業では下降を示しました。

4. 雇用面の動き

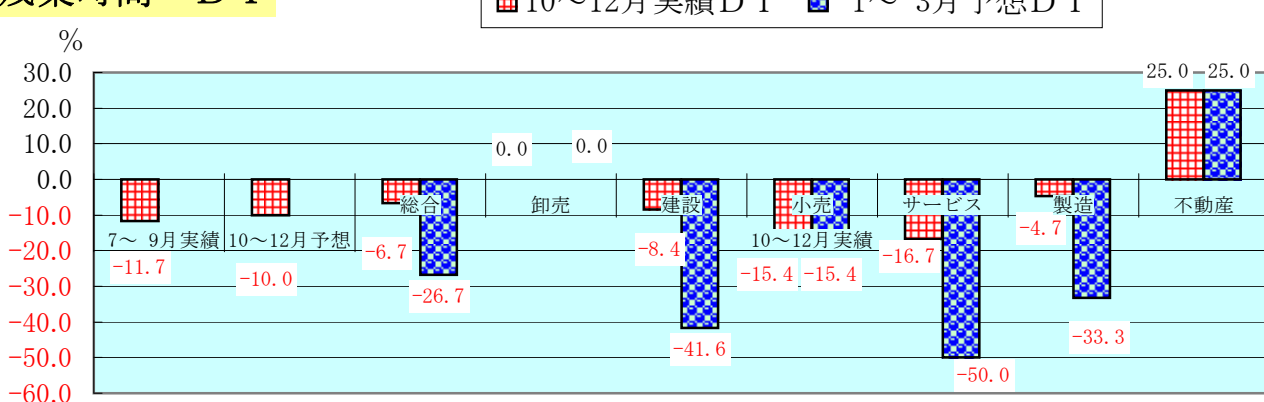
(1) 残業時間

残業時間	増加	やや増加	変わらず	やや減少	減少	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績						-11.7	
10~12月予想						-10.0	
10~12月実績							
総合	1.7	8.3	73.3	15.0	1.7	-6.7	-26.7
卸売	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	8.3	8.3	58.3	25.0	0.0	-8.4	-41.6
小売	0.0	0.0	84.6	15.4	0.0	-15.4	-15.4
サービス	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	-16.7	-50.0
製造	0.0	14.3	66.7	19.0	0.0	-4.7	-33.3
不動産	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	25.0

残業時間 10月~12月実績



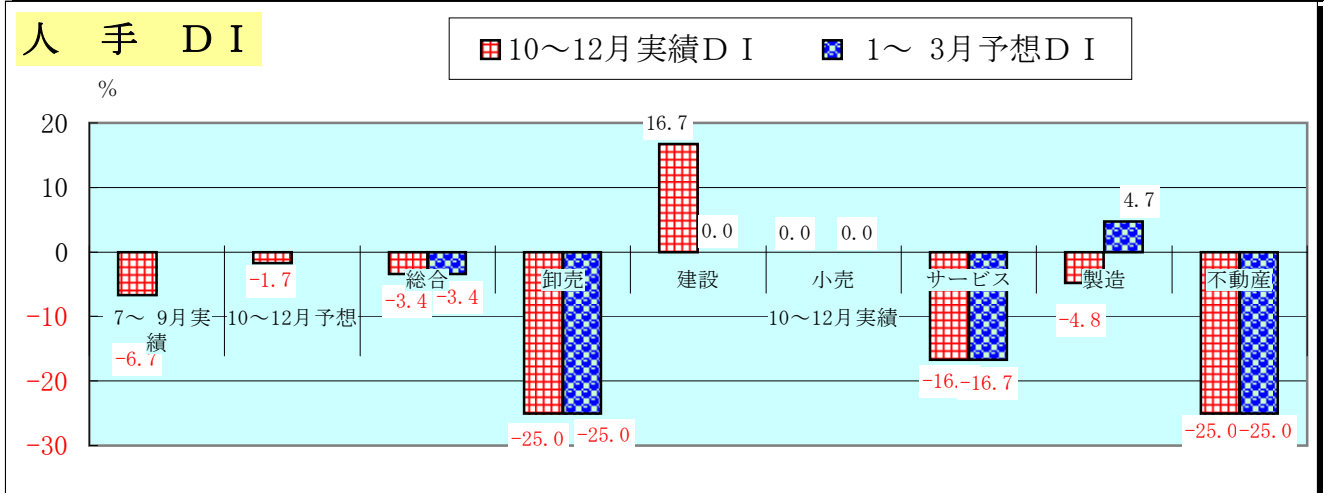
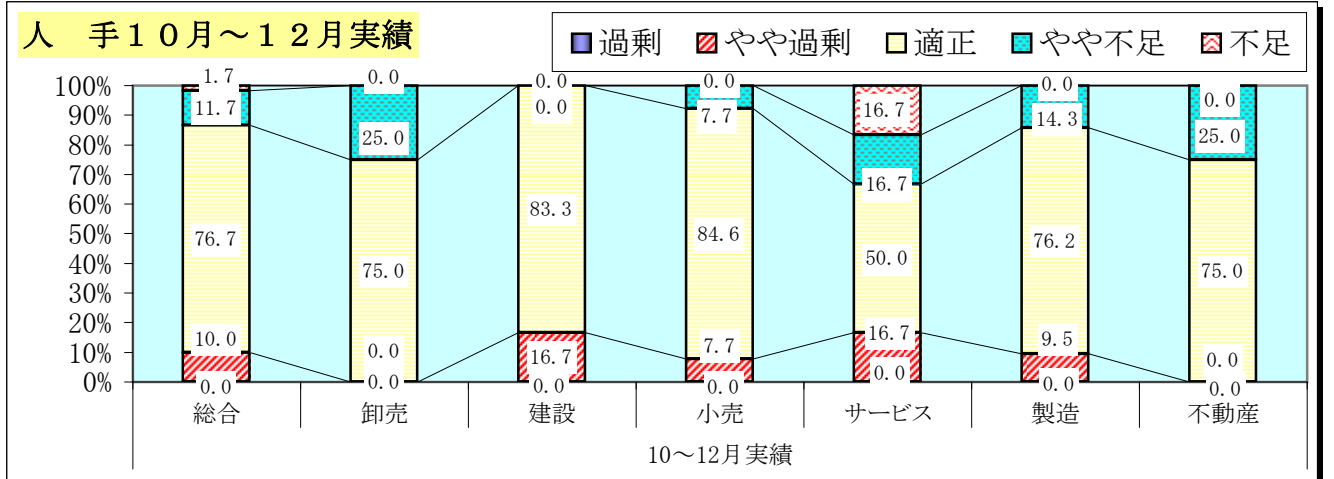
残業時間 D I



- 残業時間については、「増加」「やや増加」と回答している企業が10.0「やや減少」「減少」と回答している企業が16.7となりD Iは▲6.7となりました。
- 今期実績は前期実績D I ▲11.7に対し5.0ポイント上昇し、前回調査における今期の予想D I ▲10.0より3.3ポイントの上昇を示しました。
- 業種別では、不動産業のみで増加を示しました。
- 1~3月期の予想D Iは▲26.7で、今期実績より20.0ポイント減少を予想しています。

(2) 人手

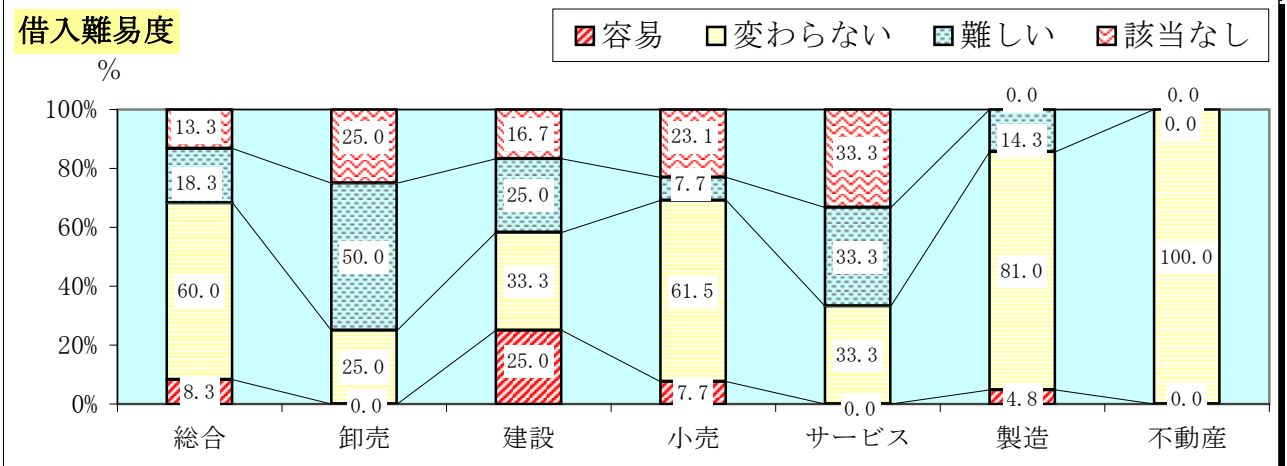
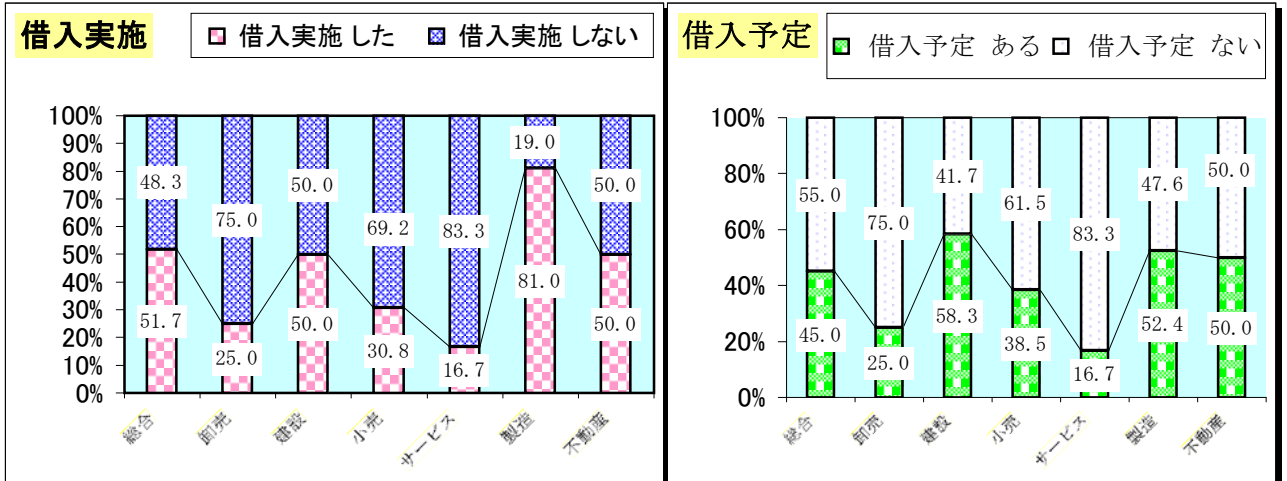
人手	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績						-6.7	
10~12月予想						-1.7	
10~12月実績 総合	0.0	10.0	76.7	11.7	1.7	-3.4	-3.4
卸売	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0
建設	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0
小売	0.0	7.7	84.6	7.7	0.0	0.0	0.0
サービス	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	-16.7	-16.7
製造	0.0	9.5	76.2	14.3	0.0	-4.8	4.7
不動産	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0



- 人手の過不足については、「過剰」「やや過剰」と回答している企業が10.0%、「やや不足」「不足」と回答している企業が13.4%となり、D Iは▲3.4となりました。
- 今期実績は前期実績D I ▲6.7に対し3.3ポイント上昇し、前回調査における今期の予想D I ▲1.7より1.7ポイント下降を示しました。
- 業種別の今期実績D I は建設業のみ過剰傾向を示しました。
- 1~3月期予想D I は▲3.4で、今期実績D I に変化ないと予想しています。

5. 借入金の動き

借入の実施	借入実施		借入予定		借入難易度			
	した	しない	ある	ない	容易	変わらない	難しい	該当なし
総合	51.7	48.3	45.0	55.0	8.3	60.0	18.3	13.3
卸売	25.0	75.0	25.0	75.0	0.0	25.0	50.0	25.0
建設	50.0	50.0	58.3	41.7	25.0	33.3	25.0	16.7
小売	30.8	69.2	38.5	61.5	7.7	61.5	7.7	23.1
サービス	16.7	83.3	16.7	83.3	0.0	33.3	33.3	33.3
製造	81.0	19.0	52.4	47.6	4.8	81.0	14.3	0.0
不動産	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0

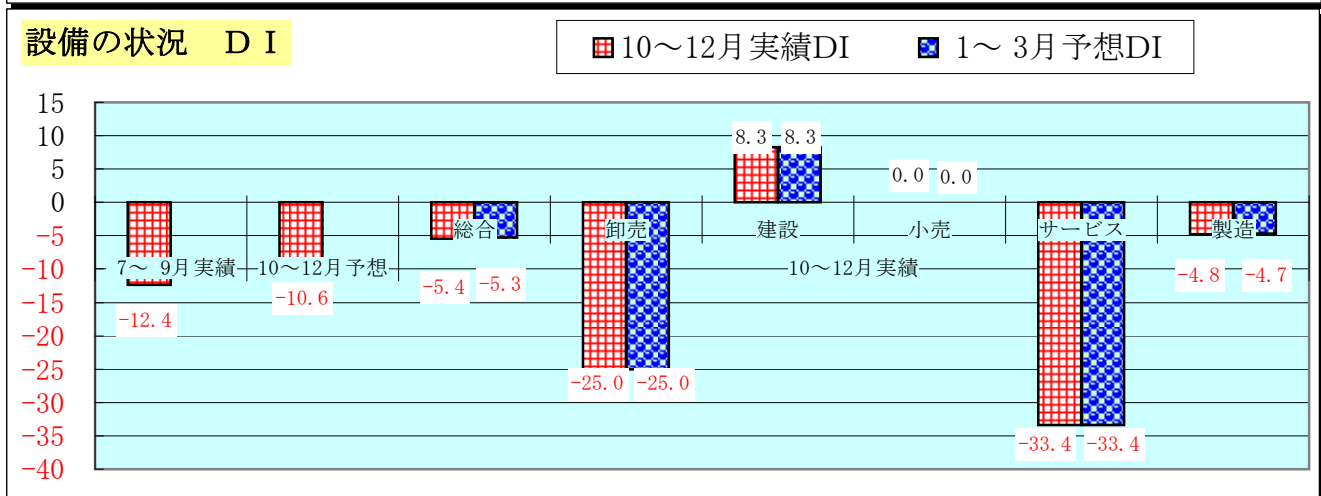
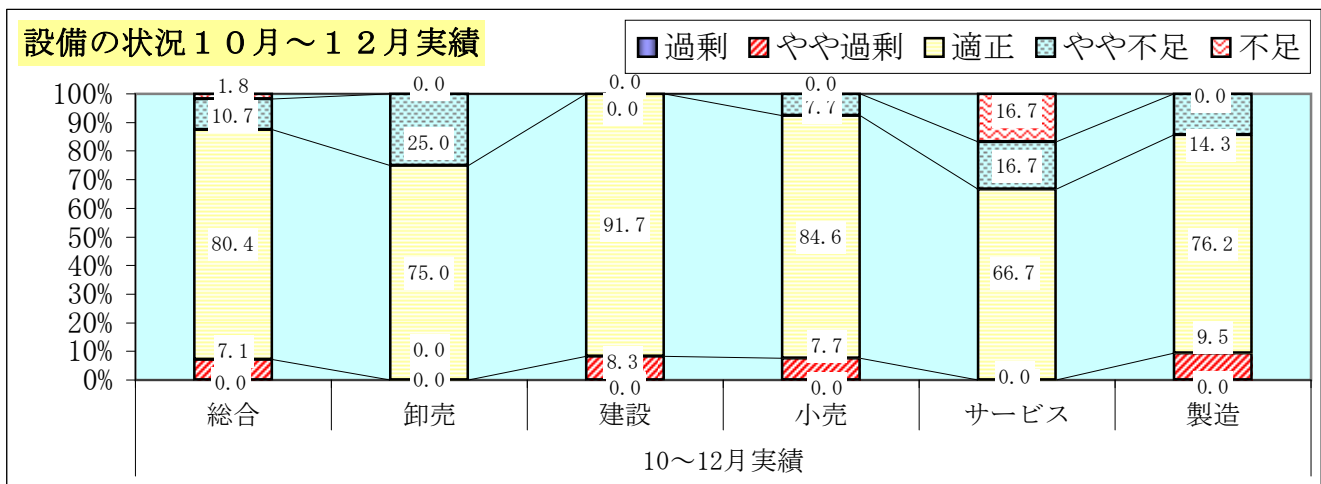


- 今期中に借入を「実施した」企業は全体の51.7%で、建設、製造、不動産業で50.0%以上の企業が借入を実施しています。
前期の調査での実施率は43.3%でしたので、今期の借入実施企業の割合はこれより8.4ポイント上昇しています。
- 今後の借入予定では、45.0%の企業が「予定ある」と回答しています。
業種別では、建設・製造・不動産業で50%以上となっています。
- 民間金融機関からの借入難易度について見ると、「変わらない」と回答した企業が60.0%（前回58.3%）、以下「難しい」は18.3%（前回20.0%）、「容易」は8.3%（前回8.3%）となっており、前回より借入難易度は若干緩い傾向が窺われます。

6. 設備投資の動き

(1) 設備状況

設備の動き		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	10~12月実績D I	1~3月予想D I
7~9月実績							-12.4	
10~12月予想							-10.6	
10~12月実績 総合		0.0	7.1	80.4	10.7	1.8	-5.4	-5.3
	卸売	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	-25.0	-25.0
	建設	0.0	8.3	91.7	0.0	0.0	8.3	8.3
	小売	0.0	7.7	84.6	7.7	0.0	0.0	0.0
	サービス	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7	-33.4	-33.4
	製造	0.0	9.5	76.2	14.3	0.0	-4.8	-4.7



- 設備の状況（不動産を除く）については、「過剰」「やや過剰」と回答している企業が7.1%、「不足」「やや不足」と回答している企業が12.5%となり、今期D Iは▲5.4となりました。
- 今期実績は、前期実績D I ▲12.4に対し7.0ポイント上昇し、前回調査における今期の予想D I ▲10.6に対しても5.2ポイント上昇を示しました。
- 業種別では、卸売、サービス、製造業で不足傾向を示しました。
- 1~3月期予想D Iは▲5.3で、今期と殆ど変化ないと予想しています。

(2) 設備投資の実施と予定状況

(複数回答)

設備投資の実施内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
10月～12月 (件数) 総合	2	2	1	0	0	0	51
卸売	0	0	0	0	0	0	4
建設	0	0	0	0	0	0	12
小売	0	0	0	0	0	0	13
サービス	1	1	0	0	0	0	4
製造	1	1	1	0	0	0	18

設備投資の予定内容	土地建物	機械新增設	機械更改	事務機器	車両	その他	実施しない
1月～3月 (件数) 総合	3	0	4	3	1	0	46
卸売	0	0	0	1	1	0	3
建設	0	0	0	0	0	0	12
小売	0	0	0	1	0	0	12
サービス	1	0	1	1	0	0	3
製造	2	0	3	0	0	0	16

- 設備投資（不動産業除く）の実施状況は、景気を反映して「実施した」企業が5件（全体の8.9%）と少なく、前期の12件から7件減少しました。

業種別内訳では、製造業が3件、サービス業が2件それぞれ実施しました。

実施した設備内容は「土地・建物」「機械の新增設」が各2件、「機械更改」が各1件となっています。

- 来期の設備投資の予定を見ると、「予定あり」と回答したのは11件（全体の19.3%）で、今期の5件を6件上回ります。

業種別内訳では、製造業5件、サービス業が3件、卸売業2件、小売業1件が予定しています。

設備投資計画の内容を見ると「機械更改」4件、「土地・建物」「事務機器」各3件「車両」が1件を予定しています。

経営上の問題点（項目別構成比「集計」）

（複数回答）

（業種別度数）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
売上の停滞・減少	4	4	12	12	7	7	4	5	9	10	2	2	38	40	23.9	25.8
同業者間の競争激化	0	0	8	7	2	2	1	0	13	11	2	2	26	22	16.4	14.2
利幅の縮小	2	1	10	7	6	4	0	0	8	7	4	3	30	22	18.9	14.2
人件費の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	1	2	3	1.3	1.9
工場・機械（店舗設備）の狭小・老朽化	0	0	0	0	0	1	4	4	1	1	0	0	5	6	3.1	3.9
人件費以外の経費の増加	0	0	0	0	1	1	0	0	4	0	0	0	5	1	3.1	0.6
大手企業（大型店）との競争激化	0	0	0	0	2	2	1	1	1	0	1	1	5	4	3.1	2.6
合理化の不足	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0	2	2	1.3	1.3
天候の不順	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
代金回収の悪化	1	1	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	5	5	3.1	3.2
原材料高・材料価格の上昇	0	0	2	3	0	0	2	4	4	4	0	0	8	11	5.0	7.1
地場産業の衰退	0	0	2	1	1	1	1	1	1	2	0	0	5	5	3.1	3.2
集客力の低下	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	2	3	1.3	1.9
駐車場・資材確保難	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0.6	0.6
為替レートの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.6	0.6
販売商品の不足・商品物件の不足	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.6
販売納入先からの値下げ要請	0	0	0	0	2	2	0	0	1	4	0	0	3	6	1.9	3.9
人手不足	0	0	0	0	0	0	1	0	2	3	1	0	4	3	2.5	1.9
商圏人口の減少	0	0	0	0	2	3	2	1	0	0	0	0	4	4	2.5	2.6
取引先の減少	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1.3	1.3
生産能力の不足・技術力の不足	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0.6	0.0
輸入製品（商品）との競争激化	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3	1.3	1.9
問題なし	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.0	0.6
地価の高騰	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.0	0.6
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0.6	0.6
流通経路競争の激化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
大手企業・工場の縮小・撤退	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
親企業による選別の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
小口注文・多頻度配送の激化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
商品物件の高騰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
取扱商品（業務）の陳腐化	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.6	0.0
仕入先からの値上り要請	2	1	0	0	2	2	0	0	1	3	0	0	5	6	3.1	3.9
下請けの確保難	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.6	0.6
合計	12	11	35	31	34	34	16	18	52	52	10	9	159	155	100.0	100.0

○ 各企業が経営上の問題点として上げている項目を見ていくと

第1位～ 「売上の停滞・減少」 40件
 第2位～ 「同業者間の競争激化」 22件
 「利幅の縮小」 22件
 第3位～ 「原材料高・材料価格の上昇」 11件

前期
第1位～ 「売上の停滞・減少」 38件
第2位～ 「利幅の縮小」 30件
第3位～ 「同業者間の競争激化」 26件

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第1位	第2位	第3位
製造業	同業者間の競争激化 11	売上の停滞・減少 10	利幅の縮小 7
小売業	売上の停滞・減少 7	利幅の縮小 代金回収の悪化 4	集客力の低下 商圏人口の減少 3
建設業	売上の停滞・減少 12	同業者間の競争激化 利幅の縮小 7	原材料高・材料価格の上昇 3
サービス業	売上の停滞・減少 5	工場・機械の狭小・老朽化 原材料高・材料価格の上昇 4	

当面の重点経営施策（項目別構成比「集計」）

（複数回答）

（業種別度数）

集計項目	卸売		建設		小売		サービス		製造		不動産		度数合計		構成比	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
経費を節減する	2	2	10	11	9	8	4	4	13	15	3	2	41	42	29.1	29.6
販路を広げる	2	2	8	10	0	0	3	1	18	10	3	2	34	25	24.1	17.6
情報力を強化する	2	2	6	7	0	0	0	0	8	11	2	3	18	23	12.8	16.2
人材を確保する	0	0	0	0	1	0	2	0	4	4	0	1	7	5	5.0	3.5
技術力を強化（高める）	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.7	0.7
流通経路の見直しをする	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	4	4	2.8	2.8
機械化を推進する	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1.4	0.0
パート化を図る	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	2	3	1.4	2.1
新商品・技術の開発・新しい工法の導入	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0.7	0.0
宣伝・広告を強化する	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	2	1.4	1.4
品揃えを充実（改善）する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.0	0.7
新しい事業を始める	0	0	0	0	2	4	3	3	0	0	1	1	6	8	4.3	5.6
仕入先を開拓・選別する	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	0	3	4	2.1	2.8
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0.7	1.4
売れ筋商品を取扱う	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	2.1	2.1
特になし	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0.7	0.7
店舗・設備を改装する	0	0	0	0	0	1	4	4	0	0	0	0	4	5	2.8	3.5
工場・機械を増設・移転する	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.7	0.7
不動産の有効活動を図る	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1.4	0.7
輸入品の取扱を増やす	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
取引先を支援する	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0	0.7
商店街事業を活性化させる	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0	1.4
営業時間を延長する	0	1	0	0	4	4	0	0	0	0	1	0	5	5	3.5	3.5
提携先を見つける	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0.7	1.4
不採算部門を整理・縮小する	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.7	0.0
労働条件を改善する	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.7	0.0
教育訓練を強化する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.0	0.7
合計	8	9	27	30	26	28	18	14	51	50	11	11	141	142	100.0	100.0

○ 経営上の問題克服のために、企業経営者が講じている重点経営施策としては

第1位～ 「経費を節減する」 42件
 第2位～ 「販路を広げる」 25件
 第3位～ 「情報力を強化する」 23件

前期		
第1位～	「経費を節減する」	41件
第2位～	「販路を広げる」	34件
第3位～	「情報力を強化する」	18件

以下

「新しい事業を始める」 8件

と上位 3位までは前期と同じ項目が占めています。

○ 業種別の上位項目をみると下記の通りとなっています。

単位：件

	第 1 位		第 2 位	
製造業	販路を広げる	15	情報力を強化する	11
建設業	経費を節減する	11	販路を広げる	10
小売業	経費を節減する	8	新しい事業を始める 仕入先を開拓・選別する 営業時間を延長する	4
サービス業	店舗・設備を改装する 経費を節減する	4	新しい事業を始める	3

特別調査

「平成21年の経営見通し」

問 1 貴社では、平成21年の日本の景気をどのように見通していますか。
次の中から1つだけ選んでお答え下さい。

	1.非常に 良い	2. 良い	3. やや良 い	4. 普通	5. やや悪 い	6. 悪い	7. 非常に 悪い			
合計（構成比）	0.0%	0.0%	0.0%	13.4%	23.3%	55.0%	8.3%			
総合	0	0	0	8	14	33	5			
卸売	0	0	0	0	2	2	0			
建設	0	0	0	1	2	8	1			
小売	0	0	0	2	6	3	2			
サービス	0	0	0	1	1	3	1			
製造	0	0	0	3	3	14	1			
不動産	0	0	0	1	0	3	0			

上記質問に対して、「悪い」が55.0%・「やや悪い」が23.3%・「非常に悪い」が8.3%で全体の86.6%を占め「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の回答はなく、景況は悪いとの回答が多くを占めています。

問 2 貴社では、平成21年の貴社の業況（景気）をどのように見通していますか。
次の中から1つだけ選んでお答え下さい。

	1.非常に 良い	2. 良い	3. やや良 い	4. 普通	5. やや 悪い	6. 悪い	7. 非常に 悪い			
合計（構成比）	0.0%	0.0%	3.4%	13.6%	55.9%	22.0%	5.1%			
総合	0	0	2	8	33	13	3			
卸売	0	0	0	1	3	0	0			
建設	0	0	0	1	5	6	0			
小売	0	0	0	2	8	0	2			
サービス	0	0	1	0	3	1	1			
製造	0	0	1	4	11	5	0			
不動産	0	0	0	0	3	1	0			

上記質問に対しても「やや悪い」55.9%・「悪い」が22.0%「非常に悪い」が5.1%と全体で83.0%を占め、「やや良い」と答えたのは3.4%に留まり、「非常に良い」・「良い」の回答はなく、企業の業況悪化が窺われます。

問 3 平成21年において貴社の売上額の伸び率は、平成20年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。
次の中から1つだけ選んでお答え下さい。

	1. 30%以上 の増加	2. 20～ 29%の増 加	3. 10～19% の増加	4. 10%未満 の増加	5. 変らな い	6. 10%未満 の減少	7. 10～ 19%の減 少	8. 20～ 29%の減 少	9. 30%以上 の減少	
合計（構成比）	1.7%	0.0%	3.3%	6.7%	28.3%	38.3%	11.7%	8.3%	1.7%	
総合	1	0	2	4	17	23	7	5	1	
卸売	0	0	0	0	1	2	1	0	0	
建設	1	0	0	1	1	4	2	3	0	
小売	0	0	1	2	3	5	1	1	0	
サービス	0	0	0	0	4	1	0	1	0	
製造	0	0	1	1	5	10	3	0	1	
不動産	0	0	0	0	3	1	0	0	0	

上記質問に対しては、売上減少が全体の60.0%を占め、増加と答えた企業11.7%を大きく上回っており、景気後退による売上減少を予想する企業が多くなっています。

問 4 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つだけ選んでお答え下さい。

	1. すでに上向いている	2. 6ヵ月以内	3. 1年後	4. 2年後	5. 3年後	6. 3年超	7. 業況改善の見通しは立たない			
合計（構成比）	5.0%	1.7%	16.6%	11.7%	8.3%	20.0%	36.7%			
総合	3	1	10	7	5	12	22			
卸売	0	0	0	2	1	0	1			
建設	0	0	2	1	0	3	6			
小売	1	0	5	1	0	2	4			
サービス	0	0	0	1	0	1	4			
製造	2	1	2	1	4	5	6			
不動産	0	0	1	1	0	1	1			

上記質問に対しては、「業況改善の見通しは立たない」36.7%、「3年超」20.0%で全体の56.7%を占め、業況については回復の長期化を予想する企業が多くなっています。

問 5 代表者個人にお尋ねします。平成21年の日本において、重点的に取り組むべき政策課題について、次の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

	1. 事業・産業支援による景気対策	2. 公共事業削減による財政再建	3. 商店街活性化や新事業創出支援	4. 消費税等の税制改革	5. 地球環境対策の充実	6. 年金・介護・医療などの制度改革	7. 少子化・高齢化対策	8. 安全な食料品の確保・自給率の向上	9. 中小企業対策の充実	10. その他
合計（構成比）	28.8%	4.0%	7.3%	3.3%	7.3%	9.3%	8.0%	6.0%	26.0%	0.0%
総合	43	6	11	5	11	14	12	9	39	0
卸売	4	0	1	0	0	0	1	3	2	0
建設	10	3	0	0	3	2	3	1	10	0
小売	6	0	3	4	3	6	2	0	8	0
サービス	4	0	3	0	0	1	0	0	4	0
製造	16	3	2	0	2	3	5	5	15	0
不動産	3	0	2	1	3	2	1	0	0	0

上記質問に対しては、「事業・産業支援による景気対策」が28.6%、「中小企業対策の充実」26.0%、「年金・介護・医療などの制度改革」9.3%の順番になっています。